

湖南省 令和2年度 一般会計当初予算

夢と希望に満ちた未来のために
～みんなの力を結集し、さらなる安心・安全の向上と地域の活性化を目指して～

総務部 財政課



当初予算目次



■ 予算案の編成にあたって	2 ~ 3
■ 予算編成方針	4 ~ 5
■ 当初予算規模	6 ~ 7
■ 歳入予算のあらまし	8
■ 市税のあらまし	9 ~ 10
■ 歳出予算のあらまし	11 ~ 12
■ 基金の状況	13 ~ 15
■ 地方債の状況	16 ~ 17
■ 消費税増収分充当事業	18
■ 地方創生推進交付金活用事業	19
■ 主要投資的事業	20



💡 予算案の編成にあたって（その1）



国の動向

■現在の日本の経済は、安倍政権下でのアベノミクスの推進により、長期にわたる回復を持続させており、GDPは過去最大規模に達するとともに、雇用・所得環境も改善するなど、好循環の動きにあります。ただし、消費税率引き上げ後の経済動向や米中貿易摩擦などによる通商問題の動向が世界経済に与える影響には留意する必要があります。政府は、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、持続的かつ包摂的な経済成長と新経済・財政再生計画に沿った取組を着実に推進することにより、基礎的財政収支の黒字化を目指すこととしています。

■このような中で、国の令和2年度予算は、引き続き「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」、「人づくり革命」および「働き方改革」のための対策を推進し、また、全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進めることで一億総活躍社会の実現に取り組むとともに、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すこととしています。



💡 予算案の編成にあたって (その2)



地方行財政制度

■地方財政においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつ、普通交付税交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本としています。

地方財政計画では消費税率の引上げに伴い地方税の増加が見込まれるものの、社会保障関係経費の増加などによる財源不足の一部を臨時財政対策債の発行等により補うとされており、平成8年度以降25年連続して臨時財政対策債を組み込んでの財源措置となっています。

湖南省の予算編成方針

■こうした状況の下、本市の予算案では、『夢と希望に満ちた未来のために ～みんなの力を結集し、さらなる安心・安全の向上と地域の活性化を目指して～』を基本テーマとし、人口減少への歯止め、若々しいまちの実現を目指し、地域で支えあう子育て環境、暮らしやすい住環境の実現、地域の活性化といった地域の活力を創生するため、「総合戦略」によるプラン、パッケージに基づく事業、特に更なる地域の活力創生の推進を図るため地域再生計画に含まれる事業に要する経費について「きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠」に盛り込み、積極的に推進していきます。

また、政策提案枠として、市民の暮らしと安全を守り協働の防災対策を推進するため「セーフティコナン推進」、心豊かな社会、地域を形成するため「官民パートナーシップ推進」に取り組み、それぞれの目標達成に向けた施策の展開を図り着実なまちづくりを進めていくこととします。



きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠

■第1の柱 働く場の創出

パッケージ①：産業力の強化

パッケージ②：多様な雇用・働き方の実現

■第2の柱 ひとへの投資

パッケージ③：ふるさとづくりの促進

パッケージ④：観光と交流による活性化

パッケージ⑤：若者への支援、希望の実現

■第3の柱 まちづくり

パッケージ⑥：持続可能なまちづくり

パッケージ⑦：安心して暮らせる基盤づくり

きらめき湖南枠の継続

① 地域活性化推進

地域まちづくり協議会による更なる地域の発展と持続可能な地域づくりの推進を図り、地域力を高める。

② セーフティコナン推進

あらゆる災害から市民の暮らしを守るため、防災活動に即応する体制を確立する。また、災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行えるよう、協働の防災対策の推進を行う。

③ 官民パートナーシップ推進

心豊かな社会や地域を形成するために市民、企業および本市が協働により実施する先進的な事業に取り組む。



行政改革の着実な実施

「第三次行政改革大綱実施計画」に定めている取組項目を確実に実施するため、個々の項目のPDCAサイクルによる客観的評価を行い、優先順位・重点項目を定め推進する。

① 経常収支比率改善のための対策

旧合併特例法の適用期間の満了に伴う普通交付税の減収を見込み、令和元年度当初予算において充当されている一般財源額を上限として予算要求を行うものとする。

② 行政改革実行予算枠の継続

行政改革実施計画に基づき実施するために必要とする経費を計上する。

③ 補助費等の抜本的見直し

投資的事業の計画的な計上

揺るぎなき当初計画を確立後に事業を実施する。

歳入の的確な確保

基金の計画的な確保

財政調整基金は、標準財政規模の10%を下回らない範囲で運用するよう努める。

国・県の動向の的確な把握と対応



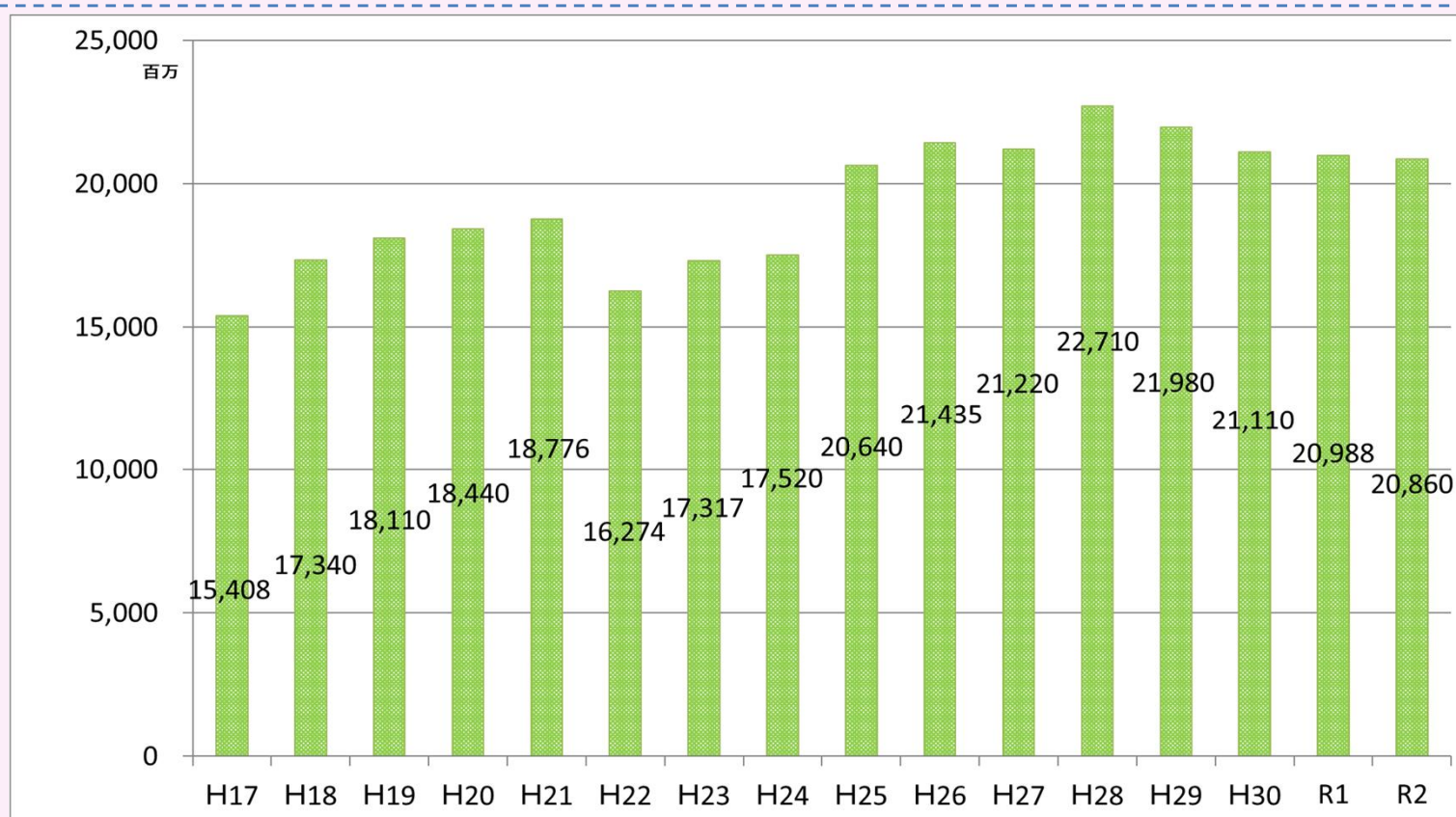
当初予算規模 (その1)

K O N A N

■ ■ 当初予算額 208億6,000万円

前年度予算額 209億8,800万円

対前年度当初比 ▲1億2,800万円 (▲0.6%)



当初予算規模 (その2)

K O N A N

市全体の予算規模

(単位：千円)

年 度 会 計 名				令 和 2 年 度 予 算 額	令 和 元 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)
一 般 会 計				20,860,000	20,988,000	▲ 128,000	▲ 0.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計			4,894,473	4,991,296	▲ 96,823	▲ 1.9
	国民健康保険診療所特別会計			558,755	541,436	17,319	3.2
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計			961,289	898,323	62,966	7.0
	介 護 保 険 特 別 会 計			3,365,719	3,194,210	171,509	5.4
	小 計			9,780,236	9,625,265	154,971	1.6
企 業 会 計	訪ス事 問 テ ー シ ョ ン 業 看 護	収益的	収 入	69,418	68,173	1,245	1.8
			支 出	69,418	68,173	1,245	1.8
		資本的	収 入		0	0	0.0
			支 出		0	0	0.0
	水 道 事 業	収益的	収 入	1,550,811	1,542,586	8,225	0.5
			支 出	1,497,687	1,477,612	20,075	1.4
		資本的	収 入	336,865	330,145	6,720	2.0
			支 出	596,271	560,479	35,792	6.4
	下 水 道 事 業	収益的	収 入	1,729,420	1,803,989	▲ 74,569	▲ 4.1
			支 出	1,686,625	1,724,037	▲ 37,412	▲ 2.2
		資本的	収 入	1,068,065	991,473	76,592	7.7
			支 出	1,733,773	1,690,211	43,562	2.6
	小 計			5,583,774	5,520,512	63,262	1.1
	合 計			36,224,010	36,133,777	90,233	0.2

※企業会計の計および合計欄の金額は、企業会計の支出ベースで計算しています。



歳入予算のあらまし

K O N A N

■ 主な歳入の増減要因(市税、市債以外)

- (法人事業税交付金) 法人事業税収入額の一定割合が新たに交付されるため8,200万円の皆増。
 (地方消費税交付金) 消費税率が引上げになったことにより1億7,700万円(18.0%)の増。
 (自動車取得税交付金) 消費税率の引上げにあわせ自動車取得税が廃止になったため、精算分を除き2,399万円(▲99.9%)の減。
 (分担金及び負担金) 令和元年10月から実施されている幼児教育の無償化により8,304万円(▲17.5%)の減。
 (国庫支出金) 石部駅周辺整備事業および甲西中央橋修繕事業に伴う社会資本整備総合交付金2億9,603万3千円(235.4%)、民間園の増加に伴う施設型給付費負担金2億6,076万5千円(71.7%)の増加により6億3,062万9千円(26.1%)の増。
 (県支出金) 民間園の増加に伴う施設型給付費負担金9,060万1千円(46.3%)の増加があるものの、甲西南部地区換地事務費委託金4億875万円(皆減)、参議院議員通常選挙市町交付金2,909万7千円(皆減)の減少により3億9,130万2千円(▲19.6%)の減。
 (諸収入) 甲西南部地区換地清算金4億円(皆減)の減少により3億7,193万4千円(▲59.5%)の減。

(単位:千円)

区分	款名称	年度別		前年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B %
		本年度 予算額 A	うち一般財源	前年度 予算額 B	うち一般財源		
歳入	1 ○市税	8,600,778	8,600,778	8,665,522	8,665,522	▲64,744	▲0.7
	2 ●地方譲与税	161,400	161,400	155,151	155,151	6,249	4.0
	3 ●利子割交付金	11,000	11,000	12,000	12,000	▲1,000	▲8.3
	4 ●配当割交付金	36,000	36,000	31,000	31,000	5,000	16.1
	5 ●株式等譲渡所得割交付金	27,000	27,000	37,000	37,000	▲10,000	▲27.0
	6 ●法人事業税交付金	82,000	82,000	0	0	82,000	皆増
	7 ●地方消費税交付金	1,160,000	1,160,000	983,000	983,000	177,000	18.0
	8 ●ゴルフ場利用税交付金	24,000	24,000	26,000	26,000	▲2,000	▲7.7
	9 ●自動車取得税交付金	10	10	24,000	24,000	▲23,990	▲99.9
	10 ●環境性能割交付金	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
	11 ●地方特例交付金	68,000	68,000	143,000	143,000	▲75,000	▲52.4
	12 ●地方交付税	2,319,000	2,319,000	2,324,000	2,324,000	▲5,000	▲0.2
	13 ●交通安全対策特別交付金	6,888	6,888	7,366	7,366	▲478	▲6.5
	14 ○分担金及び負担金	391,806	1,450	474,846	1,300	▲83,040	▲17.5
	15 ○使用料及び手数料	255,015	0	254,895	300	120	0.0
	16 ●国庫支出金	3,045,406	0	2,414,777	0	630,629	26.1
	17 ●県支出金	1,600,504	0	1,991,806	0	▲391,302	▲19.6
	18 ○財産収入	183,573	92,620	96,705	81,893	86,868	89.8
	19 ○寄附金	120,150	0	160,150	0	▲40,000	▲25.0
	20 ○繰入金	780,901	400,000	922,879	400,000	▲141,978	▲15.4
	21 ○繰越金	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0.0
	22 ○諸収入	253,069	20,615	625,003	20,218	▲371,934	▲59.5
	23 ●市債	1,623,500	893,000	1,528,900	794,000	94,600	6.2
	歳入合計	20,860,000	14,013,761	20,988,000	13,815,750	▲128,000	▲0.6

○: 自主財源 ●: 依存財源

【財源種別】

○ 自主財源
合計 10,685,292千円
 (前年 11,300,000千円)
 増減率 ▲5.4%

● 依存財源
合計 10,174,708千円
 (前年 9,688,000千円)
 増減率 +5.0%

【一般財源比率】
67.2% (前年 65.8%)

【地方債依存度】
7.8% (前年 7.3%)

市債のうち、
 ・旧合併特例事業債は
 192,000千円
 (前年 117,500千円)
 ・臨時財政対策債は
 893,000千円
 (前年 794,000千円)



市税のあらまし（その1）

K O N A N

市税内訳の概要

【市税】 **86.01億円**〔R1年度：86.66億円〕 対前年度当初比▲0.65億円（▲0.7%）

（個人市民税） 国による雇用・所得環境の改善が進んでいるため2,500万円の増。
 （法人市民税） 法の改正により法人税割の税率が引き下げられたことにより1億6,000万円の減。
 （固定資産税） アパートや事業所など大型の新築家屋の増加により7,031万6千円の増。
 （軽自動車税） 順調に推移しているため96万4千円の微増。

年 度		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率			
税 目		A	B	A-B=C	C/B			
市 民 税	個 人 所 得 税	計	3,778,700	3,913,700	▲ 135,000	▲ 3.4		
		計	3,062,000	3,037,000	25,000	0.8		
		現 年 分	計	3,017,000	2,988,000	29,000	1.0	
			均 等 割	102,000	102,000	0	0.0	
			所 得 割	2,890,000	2,868,000	22,000	0.8	
			退 職 分	25,000	18,000	7,000	38.9	
			滞 納 繰 越 分	45,000	49,000	▲ 4,000	▲ 8.2	
		法 人 税	計	716,700	876,700	▲ 160,000	▲ 18.3	
			現 年 分	計	716,000	876,000	▲ 160,000	▲ 18.3
				均 等 割	192,000	190,000	2,000	1.1
				法 人 税 割	524,000	686,000	▲ 162,000	▲ 23.6
				滞 納 繰 越 分	700	700	0	0.0

市 税 合 計	8,600,778	8,665,522	▲64,744	▲0.7
---------	-----------	-----------	---------	------

（単位：千円・％）

年 度		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
税 目		A	B	A－B＝C	C/B	
固 定 資 産 税	計	4,254,676	4,184,360	70,316	1.7	
	計	4,252,500	4,182,000	70,500	1.7	
	現 年	計	4,225,000	4,155,000	70,000	1.7
	土 地	1,350,000	1,371,000	▲ 21,000	▲ 1.5	
	家 屋	1,722,000	1,631,000	91,000	5.6	
	償却資産	1,153,000	1,153,000	0	0.0	
	滞納繰越分	27,500	27,000	500	1.9	
	市町村交付金及び納付金	2,176	2,360	▲ 184	▲ 7.8	
	計	178,364	177,400	964	0.5	
	環境性能割	3,464	2,500	964	38.6	
軽 自 動 車 税	種別割	172,000	0	172,000	皆増	
	軽自動車税	0	172,000	▲ 172,000	皆減	
	滞納繰越分	2,900	2,900	0	0.0	
	市 た ば こ 税	389,000	390,000	▲ 1,000	▲ 0.3	
鉦 産 税		38	62	▲ 24	▲ 38.7	



市税のあらまし (その2)

K O N A N

■ 前年度3月補正後予算との比較

【新年度当初】 86.01億円

【前年度3月補正】 86.70億円
【参考：前年度当初】 86.66億円

(単位：千円・%)

年 度		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
税 目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B
市 民 税	計	3,778,700	3,919,200	▲ 140,500	▲ 3.6
	計	3,062,000	3,042,500	19,500	0.6
	均 等 割	102,000	102,000	0	0.0
	所 得 割	2,890,000	2,868,000	22,000	0.8
	退 職 分	25,000	23,500	1,500	6.4
	滞納繰越分	45,000	49,000	▲ 4,000	▲ 8.2
	計	716,700	876,700	▲ 160,000	▲ 18.3
	均 等 割	192,000	190,000	2,000	1.1
	法人税割	524,000	686,000	▲ 162,000	▲ 23.6
	滞納繰越分	700	700	0	0.0

市 税 合 計	8,600,778	8,669,841	▲ 69,063	▲ 0.8
---------	-----------	-----------	----------	-------

年 度		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
税 目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B
固 定 資 産 税	計	4,254,676	4,184,360	70,316	1.7
	計	4,252,500	4,182,000	70,500	1.7
	土 地	1,350,000	1,371,000	▲ 21,000	▲ 1.5
	家 屋	1,722,000	1,631,000	91,000	5.6
	償却資産	1,153,000	1,153,000	0	0.0
	滞納繰越分	27,500	27,000	500	1.9
	市町村交付金及び納付金	2,176	2,360	▲ 184	▲ 7.8
	計	178,364	176,236	2,128	1.2
	環境性能割	3,464	1,336	2,128	159.3
	種別割	172,000	0	172,000	皆増
軽 自 動 車 税	軽自動車税	0	172,000	▲ 172,000	皆減
	滞納繰越分	2,900	2,900	0	0.0
	市 た ば こ 税	389,000	390,000	▲ 1,000	▲ 0.3
鉦 産 税		38	45	▲ 7	▲ 15.6

歳出予算のあらまし（その1）

K O N A N

■ 性質別歳出予算

- （人件費）会計年度任用職員制度の導入により全体として4億7,621万8千円（14.2%）の増。
 （物件費）学童保育所指定管理委託4,365万3千円（継続）の増加がある一方で、臨時職員にかかる賃金▲6億5,170万円（廃止）、クラウド基幹システム構築業務委託▲2,713万円（廃止）の減少により、全体として6億9,899万7千円（17.0%）の減。
 （扶助費）児童扶養手当▲5,558万3千円（継続）、生活保護費▲1,170万7千円（継続）の減少がある一方で、小中学生の通院医療費助成の開始により福祉医療費1,137万8千円（継続）、民間園の増加に伴う私立保育園児童措置委託負担金2億5,098万3千円（継続）、認定こども園施設型給付費4億4,059万円（継続）、私立幼稚園施設型給付費負担金2億52万6千円（継続）の増加により、全体として6億6,779万円（15.6%）の増。
 （補助費等）甲賀広域行政組合負担金（消防）1,849万7千円（継続）、個人番号カード交付事業交付金2,070万2千円（継続）の増加がある一方で、甲西南部地区換地清算金▲8億円（廃止）、臨時職員共済費▲8,597万4千円（廃止）の減少により、全体として9億6,105万円（28.4%）の減。
 （繰出金）介護保険特別会計繰出金3,517万5千円（継続）、後期高齢者医療特別会計繰出金2,154万8千円（継続）の増加により、全体として6,697万1千円の増。

（単位：千円）

区分	年度別 性質名称	本 年 度		前 年 度		増 減 額		歳出の性質別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源	C = A - B	増減率 C/B %	
歳 出	1 人件費	3,835,128	3,582,341	3,358,910	3,159,788	476,218	14.2	18.4
	2 物件費	3,406,088	2,332,057	4,105,085	2,793,820	▲ 698,997	▲ 17.0	16.3
	3 維持補修費	198,049	94,158	108,849	59,952	89,200	81.9	1.0
	4 扶助費	4,946,773	1,672,098	4,278,983	1,348,580	667,790	15.6	23.7
	5 補助費等	2,422,633	2,055,743	3,383,683	2,244,510	▲ 961,050	▲ 28.4	11.6
	6 普通建設事業費	1,536,106	254,669	1,376,018	269,986	160,088	11.6	7.4
	7 公債費	2,509,586	2,479,430	2,554,559	2,525,005	▲ 44,973	▲ 1.8	12.0
	8 積立金	272,310	74,573	237,882	73,392	34,428	14.5	1.3
	9 投資および出資金	230,000	230,000	147,675	147,675	82,325	55.7	1.1
	10 貸付金	3,000	0	3,000	0	0	0.0	0.0
	11 繰出金	1,470,327	1,208,692	1,403,356	1,163,042	66,971	4.8	7.1
	12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
	歳 出 合 計	20,860,000	14,013,761	20,988,000	13,815,750	▲ 128,000	▲ 0.6	100.0



歳出予算のあらまし（その2）

K O N A N

目的別歳出予算

【主な増減事業】

（総務費） 庁舎整備事業▲2億6,024万6千円、情報処理管理経費▲5,732万7千円、人事管理経費▲2,487万円
 （民生費） 介護保険事業3,517万5千円、学童保育所運営事業4,069万5千円、障がい福祉事業3,653万5千円、
 認定こども園管理運営事業▲7,190万2千円、認定こども園振興対策事業2億3,192万5千円、
 保育園管理運営事業▲1億3,080万2千円、保育園振興対策事業3億4,089万8千円
 （農林水産業費） 甲西南部地区農業農村整備事業▲8億4,696万2千円、農業農村基盤整備事業1億2,613万円
 （土木費） 地方特定道路新設改良事業8,649万4千円、石部駅周辺整備事業4億6,007万3千円
 （教育費） 図書館施設管理事業5,945万1千円、幼稚園振興対策経費1億5,092万3千円

（単位：千円）

区分	年度別 款名称	本 年 度		前 年 度		増 減 額		歳出の目的別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源	C = A - B	増減率 C/B %	
歳 出	1 議会費	184,806	184,756	189,526	189,526	▲ 4,720	▲ 2.5	0.9
	2 総務費	2,401,580	1,865,973	2,658,892	1,924,472	▲ 257,312	▲ 9.7	11.5
	3 民生費	8,014,918	4,027,439	7,763,065	3,914,494	251,853	3.2	38.4
	4 衛生費	1,596,568	1,448,817	1,601,811	1,523,300	▲ 5,243	▲ 0.3	7.7
	5 労働費	61,627	58,669	60,848	55,815	779	1.3	0.3
	6 農林水産業費	359,724	198,010	1,189,767	208,913	▲ 830,043	▲ 69.8	1.7
	7 商工費	203,311	53,478	197,119	75,473	6,192	3.1	1.0
	8 土木費	2,221,373	1,188,374	1,742,435	1,122,115	478,938	27.5	10.7
	9 消防費	810,463	790,168	813,237	773,890	▲ 2,774	▲ 0.3	3.9
	10 教育費	2,193,642	1,614,074	1,948,767	1,399,355	244,875	12.6	10.5
	11 公債費	2,509,586	2,479,430	2,554,559	2,525,005	▲ 44,973	▲ 1.8	12.0
	12 諸支出金	272,402	74,573	237,974	73,392	34,428	14.5	1.3
	13 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
	歳 出 合 計	20,860,000	14,013,761	20,988,000	13,815,750	▲ 128,000	▲ 0.6	100.0



基金の状況（その1）

K O N A N

基金の概要

【財政調整基金】社会情勢の変化など不測の事態に対応できるよう標準財政規模の10%程度を確保。

⇒ 令和2年度末現在高（見込）：13.6億円

【振興基金】市民の連帯の強化および地域振興を図る目的で積み立てた基金約2.5億円を地方創生関連事業等の財源として活用。

（単位：千円）

基金名		果実運用基金	平成30年度末 現在高 a	令和元年度増減（予算）額			※令和2年3月末見込		令和元年度末 現在高（見込） g = a+f	令和2年度増減（予算）額		令和2年度末 現在高（見込） j = g+h-i
				積立金			取崩額 e	増減額 f = b+c+d-e		積立金 h	取崩額 i	
				予算積立 b	歳計剰余金 c	運用利息 d						
1 財政調整基金			1,692,767	152,300		3,002	91,281	64,021	1,756,788	2,300	400,000	1,359,088
2 減債基金			240,669			152		152	240,821	192		241,013
3 その他特定目的基金			2,180,817	427,269		1,437	507,402	▲ 78,696	2,102,121	269,818	380,901	1,991,038
内訳	庁舎整備基金		439,095	220,000		327		220,327	659,422	351		659,773
	公共公益施設等整備基金		316,531	83,420		194		83,614	400,145	73,145	4,825	468,465
	都市計画道路等整備基金		30,132			18		18	30,150	24		30,174
	ふるさと・水と土保全基金	果	7,000						7,000			7,000
	青少年健全育成基金		8,395	300		7	1,185	▲ 878	7,517	6	1,335	6,188
	まちづくり事業基金		11,505			9		9	11,514	9		11,523
	笹ヶ谷公園管理基金		101,837			83	2,509	▲ 2,426	99,411	81	2,528	96,964
	振興基金	果	1,084,981			692	347,809	▲ 347,117	737,864	867	248,250	490,481
	ふるさときらめき湖南 づくり応援基金		160,741	120,010		89	155,899	▲ 35,800	124,941	120,128	123,963	121,106
	市営住宅整備基金		20,549			17		17	20,566	73,486		94,052
	再生可能エネルギー発電設備管理基金		51	39		1		40	91	40		131
	森林等整備基金			3,500				3,500	3,500	1,681		5,181
小計（1～3）			4,114,253	579,569	0	4,591	598,683	▲ 14,523	4,099,730	272,310	780,901	3,591,139
4 定額運用基金			539,138			92		92	539,230	92		539,322
内訳	土地開発基金		531,138			92		92	531,230	92		531,322
	高額福祉貸付基金		8,000						8,000			8,000
基金合計			4,653,391	579,569	0	4,683	598,683	▲ 14,431	4,638,960	272,402	780,901	4,130,461

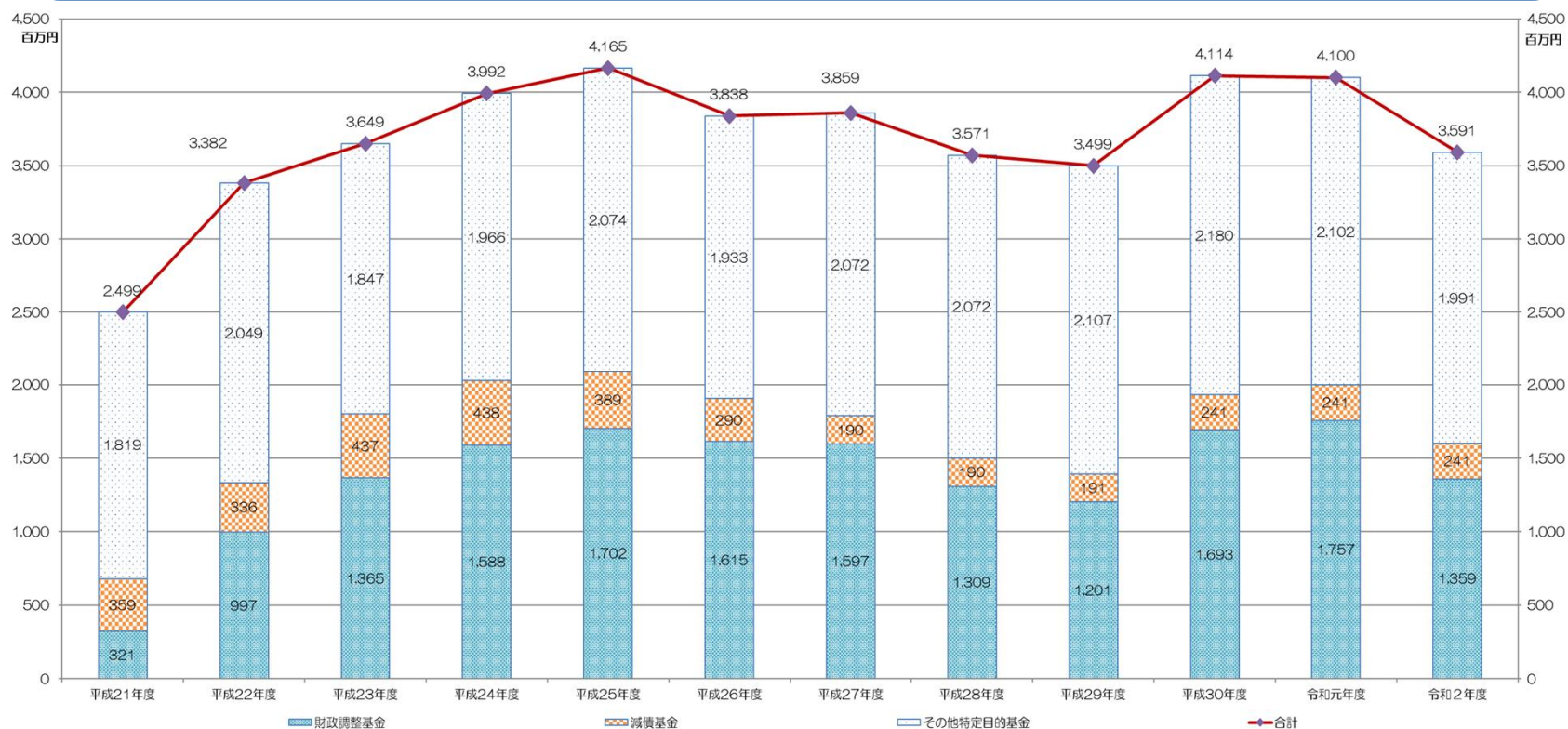


基金の状況 (その2)

K O N A N

■ 基金の推移 (年度末現在高)

リーマンショック直後は市税等の落ち込みにより基金に依存した財政運営を行ってきましたが、平成22年度以降市民の安心安全を守ることを目的とした施設整備を計画的に実行するため、財政調整基金をはじめ堅実に基金の積み増しを行いました。平成25年度以降は国の経済対策に伴う補助金を活用するため施設整備のピークとなりましたが、地方単独事業費の財源として財政調整基金等を有効活用することができました。今後も有事の際に対応できるよう標準財政規模の10%の維持を目標に、基金残高を確保していく方針です。



基金の状況 (その3)

K O N A N

■ 振興基金充当事業

地方創生推進関連事業および新市建設計画に基づく市民の連携の強化、地域振興を図る事業の財源として活用。

(単位:千円)

事業名	令和2年度 当初予算	充当額	内容
広報こなん発行事業	13,928	9,253	広報こなん編集業務委託
ホームページ制作事業	2,291	1,951	ホームページ制作委託
住民参加のまちづくり振興事業	16,602	3,500	地域活性化推進事業交付金
官民パートナーシップ推進事業	2,100	2,000	官民パートナーシップ推進事業業務委託
総合計画策定事業	4,589	3,974	総合計画後期計画策定支援業務委託
地域振興推進事業	61,454	28,139	行政区自治交付金
コミュニティセンター管理経費	9,333	8,628	各コミュニティセンター指定管理委託
コミュニティバス運行対策費	79,395	67,205	コミュニティバス運行対策費(運行費)補助金
まちづくりセンター管理運営費	110,115	62,083	各まちづくりセンター指定管理委託
住居表示整備事業	8,729	7,900	住居表示実施業務委託
障がい福祉事業	1,191,363	5,010	障がい者計画及び障がい福祉計画策定委託
商工団体等育成事業	22,422	18,000	商工会補助金
観光推進対策事業	32,008	17,852	湖南市三大まつり実行委員会負担金・観光協会補助金
防災活動推進経費	21,706	6,120	想定浸水深表示板設置業務委託・防災マップ作成業務委託
地方創生推進関連事業	13,770	6,635	※19頁参照
合 計	1,589,805	248,250	

地方債の状況（その1）



市債の現在高および増減見込

市民1人あたりの負担額 **479,544円** 【臨時財政対策債を除いた場合 **275,498円**】（令和2年1月1日現在：55,284人）

臨時財政対策債は、国からの地方交付税の一部の代替措置として発行するもので、返済金（元利償還金）のすべてが後年度に地方交付税として措置されるため、他の地方債とは性質が異なるものです。

（単位：円）

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債	15,622,182,030	15,191,842,455	730,500,000	1,475,112,874	14,447,229,581
(1) 総務	864,945,992	840,392,021	38,700,000	137,586,784	741,505,237
(2) 民生	835,883,315	813,718,085	19,100,000	86,728,056	746,090,029
(3) 衛生	760,756,654	688,721,227	16,500,000	72,230,482	632,990,745
(4) 労働	9,340,000				
(5) 農林水産業	730,929,060	685,831,552	37,800,000	80,406,736	643,224,816
(6) 商工	56,900,000	56,900,000	6,400,000		63,300,000
(7) 土木	4,092,869,266	4,051,824,147	527,700,000	433,382,537	4,146,141,610
(8) 公営住宅	238,227,303	210,682,242	4,600,000	28,620,469	186,661,773
(9) 消防	207,373,281	181,350,947		45,010,098	136,340,849
(10) 教育	7,824,957,159	7,662,422,234	79,700,000	591,147,712	7,150,974,522
災害復旧債	28,338,504	22,617,519		5,038,291	17,579,228
(1) 農林水産業	2,031,057	1,695,079		336,986	1,358,093
(2) 土木	24,154,049	19,732,935		4,438,816	15,294,119
(3) 教育	2,153,398	1,189,505		262,489	927,016
その他	12,057,156,996	12,033,182,319	893,000,000	879,862,338	12,046,319,981
(1) 減税補てん債	203,182,620	156,348,184		40,640,242	115,707,942
(2) 臨時税収補てん債					
(3) 減収補てん債	360,900,000	339,012,000		34,293,327	304,718,673
(4) 調整債					
(5) 臨時財政特例債					
(6) 臨時財政対策債	11,074,402,398	11,155,782,822	893,000,000	768,296,104	11,280,486,718
(7) 国の予算等 貸付金債	418,671,978	382,039,313		36,632,665	345,406,648
合 計	27,707,677,530	27,247,642,293	1,623,500,000	2,360,013,503	26,511,128,790

【令和2年度起債事業】

【総務債】

臨時財政対策債

旧合併特例事業

（岩根まちづくりセンター空調改修事業）

【民生債】

社会福祉施設整備事業（下田認定こども園）

施設整備事業（一般財源化分）

（下田認定こども園）

旧合併特例事業（松籟会館改築事業）

公共施設等適正管理推進事業債

（宮の森火葬場除却）

【農林水産業債】

県営農業用水再編対策事業

農業用水路更新事業

一般補助施設整備等事業

（県営農業用水再編対策事業）

緊急自然災害防止対策事業債

（林道等維持補修事業）

【商工費】

旧合併特例事業（十二坊温泉ゆらら空調整備）

【土木債】

市道整備事業

三雲駅周辺整備事業

石部駅周辺整備事業

地方道路等整備事業（土木）

旧合併特例事業（石部駅周辺整備事業）

（三雲駅周辺整備事業）

（日枝土地区画整理助成事業）

市営住宅整備事業

【教育債】

学校教育施設等整備事業（下田認定こども園）

（小・中学校トイレ洋式化事業）

（甲西北中学校テニスコートフェンス改修）

公共施設等適正管理推進事業

（青少年自然道場除却）

公共施設等適正管理推進事業

（雨山市民プール除却）

旧合併特例事業（甲西図書館屋上外壁修繕事業）





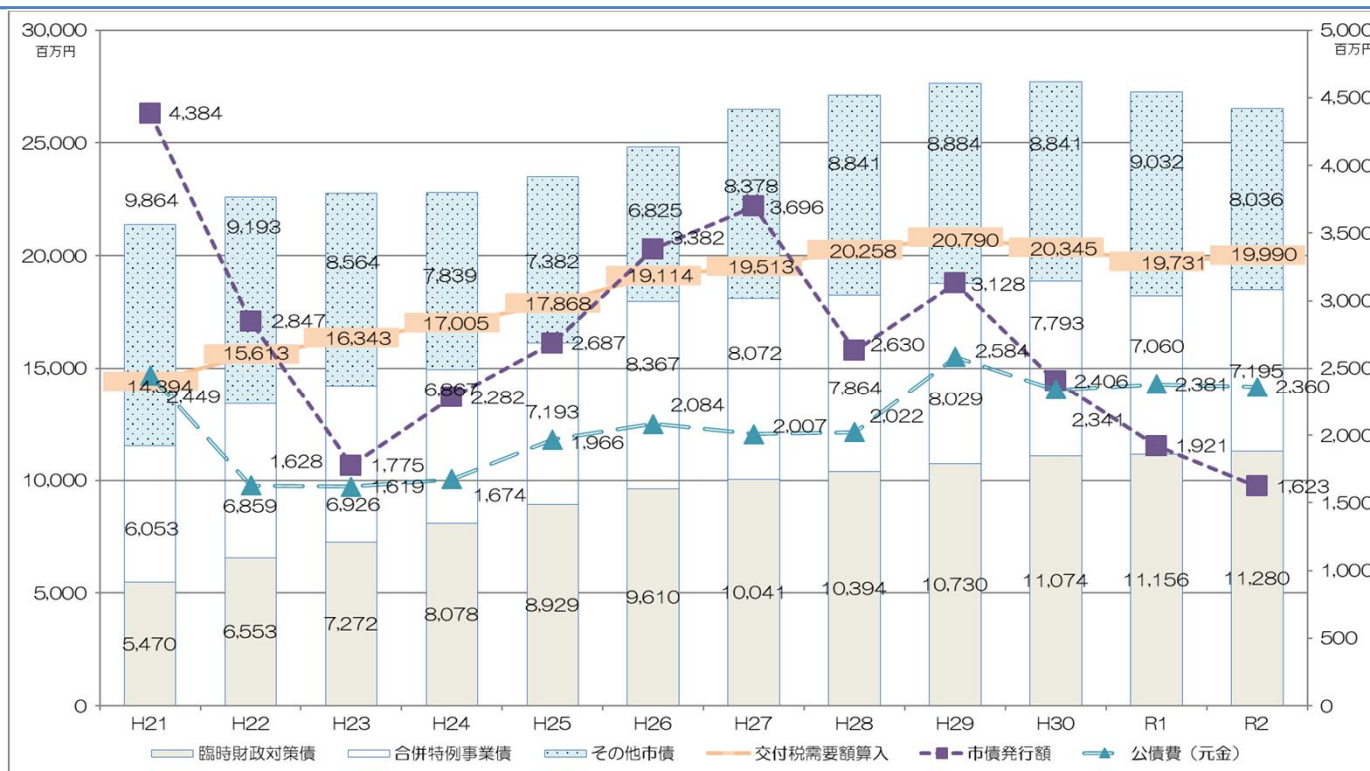
地方債の状況（その2）

K O N A N

市債の年度末現在高推移

プライマリーバランス： 3億8,600万円 {歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)}－{歳出－(公債費＋基金積立)}

⇒ 臨時財政対策債を地方交付税とみなした場合 **12億7,900万円の黒字**



(単位：百万円)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債残高	臨時財政対策債	5,470	6,553	7,272	8,078	8,929	9,610	10,041	10,394	10,730	11,074	11,280
	合併特例事業債	6,053	6,859	6,926	6,867	7,193	8,367	8,072	7,864	8,029	7,793	7,195
	その他	9,864	9,193	8,564	7,839	7,382	6,825	8,378	8,841	8,884	9,032	8,036
	合計	21,387	22,606	22,762	22,784	23,504	24,802	26,491	27,099	27,643	27,708	26,511
市債発行額		4,384	2,847	1,775	2,282	2,687	3,382	3,696	2,630	3,128	2,406	1,921
公債費【元金】		2,449	1,628	1,619	1,674	1,966	2,084	2,007	2,022	2,584	2,341	2,360
交付税需要額算入		14,394	15,613	16,343	17,005	17,868	19,114	19,513	20,258	20,790	20,345	19,990



消費税増収分充当事業

■ 地方消費税（地方消費税交付金）増収分の使途

【地方消費税交付金】 **11億6,000万円**〔R1年度：9億8,300万円〕

予算額の内引き上げ分の地方消費税収（予算額の11/21）：6億761万9千円

引き上げ分の地方消費税収（市町村交付金含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費
その他社会保障施策（社会福祉、社会保険および保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てる
ものとするのが地方税法上明記されています。

（単位：千円）

事業名		令和2年度 当初予算	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県）支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	児童福祉事業	3,787,663	2,101,080	159,005	232,248	1,295,330
	老人福祉事業	149,771	92,872	7,782	7,468	41,649
	障害福祉事業	1,204,659	829,697	41,203	50,744	283,015
	母子福祉事業	9,269	5,432	118	565	3,154
	生活保護扶助事業	489,862	367,056	1,600	18,428	102,778
	その他	494,855	121,602	58,070	47,919	267,264
社会保険	国民健康保険事業	319,138	180,133		21,134	117,871
	介護保険事業	514,028	20,983	10,363	73,385	409,297
	後期高齢者医療事業	492,618	60,427		65,709	366,482
	国民年金事業	5,185	5,185		0	0
保健衛生	母子保健事業	72,749	6,358	700	9,987	55,704
	予防事業	213,334	2,430	44,473	25,304	141,127
	国民健康保険診療所事業	155,000			23,566	131,434
	その他	209,071		4,109	31,162	173,800
合 計		8,117,202	3,793,255	327,423	607,619	3,388,905

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。



地方創生推進交付金活用事業



■ 地方創生推進関連事業 予算額：1,377万円

（ 財源内訳：国庫（県）補助金 713万5千円 基金繰入金（振興基金）663万5千円 ）

ピックアップ事業

【移住・定住】（目的）空家を活用した移住定住の促進、市内の魅力の発信により人口減少を抑制する。

■空家サポートセンターあきやナクス運営事業委託 （予算額 421万円）

空家の適正管理に加え、居住希望者とのマッチングにより空家の活用を促進する

■市民活動応援ファンド事業 （予算額 96万円）

クラウドファンディングを活用するための支援

【健康寿命延伸（県連携事業）】（目的）健康への関心を高め、健康寿命の延伸を図る。

■ヘルスケア事業業務委託 （予算額 250万円）

ヘルスケア事業のノウハウを持つ企業等と連携し、健康改善の見える化を行う

■十二坊トレイルラン運営補助金（予算額 200万円）

「湖南十二坊トレイルラン&ウォーク」の開催支援

■スポーツ協会補助金 （予算額 100万円）

スポーツフェスティバルの実施

【移住就業支援（県連携事業）】（目的）地域の企業等における人手不足を解消する。

■移住就業支援補助金 （予算額 100万円）

東京23区の在住者等が滋賀県のマッチングサイトに登録する企業に就職し移住することを促進する

主要投資的事業



■ 普通建設事業費

【普通建設事業費】 **15.4億円**〔R1年度：13.8億円〕

普通建設事業費は前年度と比較し、1.6億円増の15.4億円となっています。

新規事業としては、学校のトイレ洋式化の普及率をあげるため、三雲東小学校・菩提寺小学校・日枝中学校のトイレ洋式化改修事業に着手することとし、今年度は設計業務委託を予算化しています。

また老朽化が進んでいる図書館の屋上および外壁改修工事を実施し、施設の長寿命化を図ります。

継続事業としては、石部駅周辺整備事業や道路橋梁の長寿命化および維持補修として甲西中央橋修繕事業を引き続き実施します。

【主な投資的事業】※建設事業費および付随経費

①甲西中央橋修繕事業〔総事業費（R1～R2）：4億1,500万円〕

R2予算：3億8,600万円

事業内容：甲西中央橋修繕工事

②石部駅周辺整備事業〔総事業費（H30～R7）：24億2,900万円〕

R2予算：4億7,500万円

事業内容：石部駅南北線新設工事委託、石部駅北側駅前広場実施設計業務委託 他

③小・中学校トイレ洋式化改修事業〔総事業費（R2～R3）：8,800万円〕

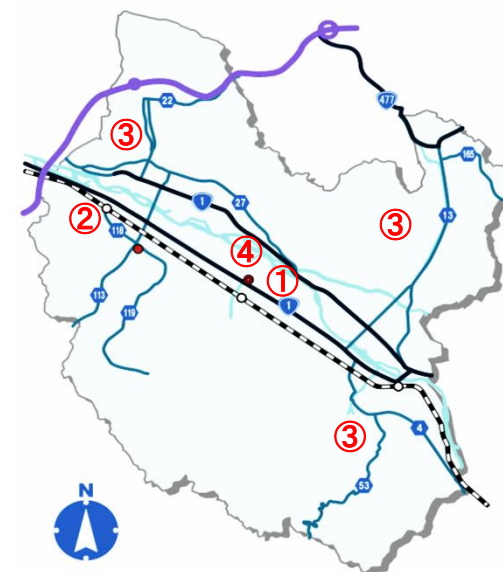
R2予算：1,100万円

事業内容：三雲東小・菩提寺小・日枝中のトイレ洋式化設計業務委託

④甲西図書館修繕改修事業〔総事業費R2：6,100万円〕

R2予算：6,100万円

事業内容：屋上外壁改修工事、設計監理業務委託 他



※総事業費および完成年度は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。